

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社アートフォースジャパン 上場取引所 東
 コード番号 5072 URL <https://www.artforcejapan.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 喜廣
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営統括本部長 (氏名)持塚 隆 (TEL)0557(45)1109
 発行者情報提出予定日 2023年5月26日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	998	△15.9	△21	—	△19	—	△2	—
2022年12月期第1四半期	1,188	20.3	40	—	42	—	32	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △0百万円 (—%) 2022年12月期第1四半期 28百万円 (146.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△8.43	—
2022年12月期第1四半期	128.45	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,960	884	29.9
2022年12月期	3,067	884	28.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 884百万円 2022年12月期 884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,330	△1.5	27	△49.7	19	△64.8	12	△68.3	49.64
通期	4,871	1.7	151	18.7	135	9.1	92	2.1	368.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年12月期 1 Q	251,000株	2022年12月期	251,000株
2023年12月期 1 Q	一株	2022年12月期	一株
2023年12月期 1 Q	251,000株	2022年12月期 1 Q	251,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご説明にあたっての注意事項については、当四半期決算短信【添付資料】3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アフターコロナに向けた社会の経済活動を維持しながら感染拡大を予防する段階へと移り始めて、感染症による影響は低減し、経済回復の気運が高まり、持ち直しの動きがみられます。一方でウクライナ情勢は長期化しており、エネルギーを含む原材料価格の上昇や為替の変動、消費者物価の上昇などの影響が大きく、景気の見通しは不透明な状態が続いております。

当社グループの主たる事業分野である戸建て住宅建築業界におきましては、各種住宅取得支援策による効果や、リモートワークの広まりなど、感染対策を働き方や日常生活に取り入れた生活様式に根づく新しい実需層による住宅取得意欲は堅調に推移しております。他方、所得動向を含めた雇用の環境や物価の動向、土地及び建築コストの高騰による不動産価格の上昇、住宅ローン金利の動向など、消費者の不動産購入マインドへの影響が懸念されています。2023年4月28日公表の2023年3月新設住宅着工統計において住宅着工戸数総計が前年同期比 100.6%となり「持家」につきましては同 91.1%、「貸家」につきましては同 103.0%、「分譲住宅(一戸建)」につきましては同 95.2%となっており、先行きにつきましては依然不透明な状況が続くと見込まれています。

このような事業環境のなか、従前から注力しております既存得意先に対するシェアアップ、及び新規顧客開拓による受注件数の増加を図るため、2022年3月より「3D点群計測機器」を用いた敷地調査を開始いたしました。住宅の建築に際して2Dから3D化を促進するなど、周辺事業にも一層注力していくことで「ワンストップ」で提供するサービスの領域の拡大を進めてまいります。これらにより工程引継ぎなどのメリットを含め、総合的に高品質なサービスの提供に繋げ、工期短縮などステークホルダーの満足度の向上を目指し積極的に取り組んでまいります。また中核事業の地盤改良工事で、当社が施工可能な工法数は20を超えておりますが、現在は環境パイルという防腐防蟻処理を施した木材を使用し、高耐久性を確保した杭を積極的に活用しております。今後もSDGsを踏まえた技術を取り入れ、サステナブルな社会の実現に寄与すべく、技術力の向上を図り、昨今の経済情勢を踏まえ、材料選択を含めた工法の最適化と外注先との連携強化を進めてまいります。工事部門においては、より一層の生産性向上を図り、原価低減の実現に努め、持続的な成長と企業価値の向上の実現を目指します。当業界においては、依然としてウクライナ情勢や円安での原材料価格上昇等の影響は色濃く、売上原価に対し強い圧力が働いております。これらに向け当社では企業の認知度向上や、マーケティング施策として、当第1四半期連結累計期間は積極的な投資を行い、販売費及び一般管理費において広告宣伝費関連が増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高 998,862千円(前年同期比 15.9%減)、営業損失 21,643千円(前年同期は営業利益 40,441千円)、経常損失 19,778千円(前年同期は経常利益 42,328千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失 2,115千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益 32,242千円)となりました。

なお、前年同期比で売上高が大きく減少しておりますが、これは主に、前年同期において大型工事を受注した影響によるものです。うち、地盤改良事業における工事売上高においては2件 62,107千円、建築事業における公共工事売上高では6件 251,190千円と各々のセグメントにおいて特に高額な工事が存在したためです。これらを主とした減収に加え、資材価格を始めとする工事原価上昇したこと、販管費における人件費及び広告宣伝費が増加したことなどにより各段階利益が減少したためであります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(地盤改良事業)

当社の中核事業である地盤改良事業におきましては、工事の受注単価については上昇傾向を維持したものの、資材価格を始めとする工事原価全体の物価上昇や新設住宅着工棟数の進捗が少しペースダウンした影響により、当事業の業績は売上高 685,379千円(前年同期比 16.5%減)、セグメント利益は 13,288千円(前年同期比 63.6%減)となりました。

なお、前年同期比で売上高およびセグメント利益が大きく減少しておりますが、これは主に、前年同期において工事売上高のうち2件 62,107千円が特に高額であった一方、当第1四半期連結累計期間において資材価格を始めとする工事原価の上昇したこと、販管費における人件費及び広告宣伝費が増加したことなどにより、セグメント利益が減少したためであります。

(建築事業)

建築事業におきましては、民間設備投資計画の見直しや先送りなどがあったものの、営繕工事および住宅建築工事は概ね堅調に推移いたしました。一方、公共工事は工期延長の影響などがあり、当事業の業績は売上高 238,504千円(前年同期比 17.4%減)、セグメント利益は 21,500千円(前年同期比 44.5%減)となりました。

なお、前年同期比で売上高およびセグメント利益が大きく減少しておりますが、これは主に、前年同期において公共工事売上高 6 件 251,190千円が特に高額であった一方、当第1四半期連結累計期間において資材価格を始めとする工事原価の上昇したことにより、セグメント利益が減少したためであります。

(その他事業)

その他事業の仮設材レンタルにおきましては、公共工事における下水道および道路のインフラ関連補修や整備などの予算執行が堅調に推移した一方、資材価格をはじめとする物価高騰などの影響により各種整備費用が上昇した結果、当事業の業績は売上高 80,144千円(前年同期比 2.2%減)、セグメント利益は 14,935千円(前年同期比 7.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は 2,960,617千円となり、前連結会計年度末に比べ 106,410千円減少となりました。このうち、流動資産は 1,573,819千円となり、この主な要因は「現金及び預金」が 73,956千円減少、「受取手形・工事未収入金等及び契約資産」が 68,522千円減少、「電子記録債権」が 21,306千円減少したことなどによるものであります。また、固定資産は 1,386,797千円となり、この主な要因は、有形固定資産が 40,838千円増加、投資その他資産は「繰延税金資産」が 17,111千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は 2,076,438千円となり、前連結会計年度末と比べ 105,669千円減少となりました。このうち、流動負債は 1,335,524千円となり、その主な要因は「工事未払金」が 75,423千円減少、「未払費用」が 14,573千円減少、「契約負債」が 17,874千円減少したことなどによるものであります。また、固定負債は 740,914千円となり、その主な要因は「長期借入金」が 17,712千円減少、「リース債務」が 22,343千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は 884,178千円となり、前連結会計年度末に比べ 740千円減少となりました。この要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによる「利益剰余金」が 2,115千円減少、「その他有価証券評価差額金」が 1,375千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しております。そのため、連結業績予想につきましては、2023年2月15日の開示時点から変更はありません。修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,484	800,528
受取手形・工事未収入金等及び契約資産	640,360	571,837
電子記録債権	125,654	104,347
未成工事支出金	21,074	26,047
商品	3,075	3,098
原材料及び貯蔵品	10,270	5,686
未収入金	15,160	28,729
前渡金	15,031	3,150
その他	34,481	32,134
貸倒引当金	△1,740	△1,741
流動資産合計	1,737,851	1,573,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	114,568	112,625
機械装置及び運搬具(純額)	129,481	130,361
土地	462,604	462,604
リース資産(純額)	331,560	363,752
その他(純額)	18,120	27,829
有形固定資産合計	1,056,335	1,097,173
無形固定資産		
ソフトウエア	1,874	4,457
ソフトウエア仮勘定	1,243	—
その他	1,650	1,643
無形固定資産合計	4,768	6,101
投資その他の資産		
投資有価証券	68,719	72,186
繰延税金資産	35,041	52,152
長期前払費用	110,152	108,196
差入保証金	28,771	28,482
その他	34,824	31,860
貸倒引当金	△9,435	△9,356
投資その他の資産合計	268,072	283,522
固定資産合計	1,329,176	1,386,797
資産合計	3,067,027	2,960,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	396,951	321,527
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	70,848	70,848
リース債務	129,266	137,861
未払法人税等	22,098	9,789
未払金	66,629	58,030
未払費用	98,167	83,593
契約負債	26,333	8,458
賞与引当金	9,177	25,103
工事損失引当金	188	805
その他	24,064	19,506
流動負債合計	1,443,724	1,335,524
固定負債		
長期借入金	406,255	388,543
リース債務	239,870	262,213
退職給付に係る負債	92,259	90,158
固定負債合計	738,384	740,914
負債合計	2,182,108	2,076,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,980	50,980
利益剰余金	828,224	826,108
株主資本合計	879,204	877,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,715	7,090
その他の包括利益累計額合計	5,715	7,090
純資産合計	884,919	884,178
負債純資産合計	3,067,027	2,960,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,109,581	923,883
兼業事業売上高	78,538	74,978
売上高合計	1,188,120	998,862
売上原価		
完成工事原価	897,493	768,305
兼業事業原価	60,462	47,436
売上原価合計	957,955	815,742
売上総利益		
完成工事総利益	212,087	155,578
兼業事業総利益	18,076	27,541
売上総利益合計	230,164	183,119
販売費及び一般管理費	189,723	204,763
営業利益又は営業損失(△)	40,441	△21,643
営業外収益		
受取利息及び配当金	198	232
受取保険金	198	3,925
その他	6,628	2,344
営業外収益合計	7,025	6,502
営業外費用		
支払利息	4,400	4,371
その他	738	266
営業外費用合計	5,138	4,638
経常利益又は経常損失(△)	42,328	△19,778
特別利益		
固定資産売却益	1,928	9,999
特別利益合計	1,928	9,999
特別損失		
固定資産売却損	—	368
特別損失合計	—	368
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	44,256	△10,146
法人税、住民税及び事業税	15,241	9,788
法人税等調整額	△3,227	△17,819
法人税等合計	12,014	△8,031
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,242	△2,115
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	32,242	△2,115

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,242	△2,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,354	1,375
その他の包括利益合計	△3,354	1,375
四半期包括利益	28,888	△740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,888	△740

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地盤改良事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	820,707	288,874	77,908	1,187,490	—	1,187,490
その他収益(注) 3	—	—	630	630	—	630
外部顧客への売上高	820,707	288,874	78,538	1,188,120	—	1,188,120
セグメント間の売上高 又は振替高	—	—	3,399	3,399	△3,399	—
計	820,707	288,874	81,938	1,191,519	△3,399	1,188,120
セグメント利益	36,553	38,762	16,073	91,388	△50,947	40,441

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益の調整額△50,947千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地盤改良事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	685,379	238,504	74,176	998,060	—	998,060
その他収益(注) 3	—	—	802	802	—	802
外部顧客への売上高	685,379	238,504	74,978	998,862	—	998,862
セグメント間の売上高 又は振替高	—	—	5,165	5,165	△5,165	—
計	685,379	238,504	80,144	1,004,028	△5,165	998,862
セグメント利益又は損失(△)	13,288	21,500	14,935	49,723	△71,367	△21,643

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額 △71,367千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。